

令和 4 年 度

にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

にかほ市基金運用状況審査意見書

にかほ市監査委員

目 次

にかほ市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

各会計決算審査意見

審査の対象、期間、方法	1
審査の結果及び意見	1

決算審査概要

1 各会計の決算総額	8
2 財政指数の推移	9
3 市債現在高の状況	12

●一般会計

1 決算の概要	13
(1) 決算総額	13
(2) 決算収支の状況	13
2 歳入	14
(1) 歳入決算状況	14
(2) 歳入款別決算状況	15
(3) 歳入財源別比較表	16
3 歳出	18
(1) 歳出決算状況	18
(2) 歳出款別決算状況	19
(3) 性質別支出済額の状況	21

●特別会計

1 特別会計総計決算の概要	22
2 各会計の概要	23
(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	23
(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定	26
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
(4) 公共下水道事業特別会計	31
(5) 農業集落排水事業特別会計	33

●実質収支に関する調書

●財産に関する調書

●基金運用状況審査意見

凡 例

- 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。
- 表中にある構成比率は、合計を 100.0%にするため、一部調整したものがある。
- 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。

監 発 一 1 6

令和 5 年 8 月 2 1 日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 森 鉄 也

令和 4 年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度にかほ市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

各會計決算審查意見

令和４年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

◇一般会計

令和４年度にかほ市一般会計歳入歳出決算

◇特別会計

令和４年度にかほ市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算

令和４年度にかほ市国民健康保険事業特別会計施設勘定歳入歳出決算

令和４年度にかほ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和４年度にかほ市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和４年度にかほ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和５年６月２８日から令和５年８月１８日まで

第３ 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合のほか、それぞれ所管課の説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第４ 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その計数は関係諸帳票類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

１ 決算総額について

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より０．１％減の１７８億５，６０８万５千円、歳出が０．２％減の１７１億９，７４３万４千円となっている。

これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入が０．４％減の２２７億９，００４万

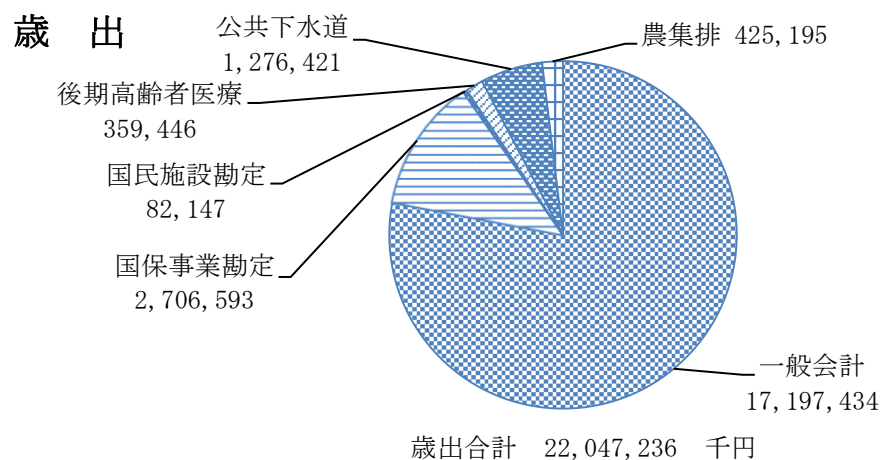
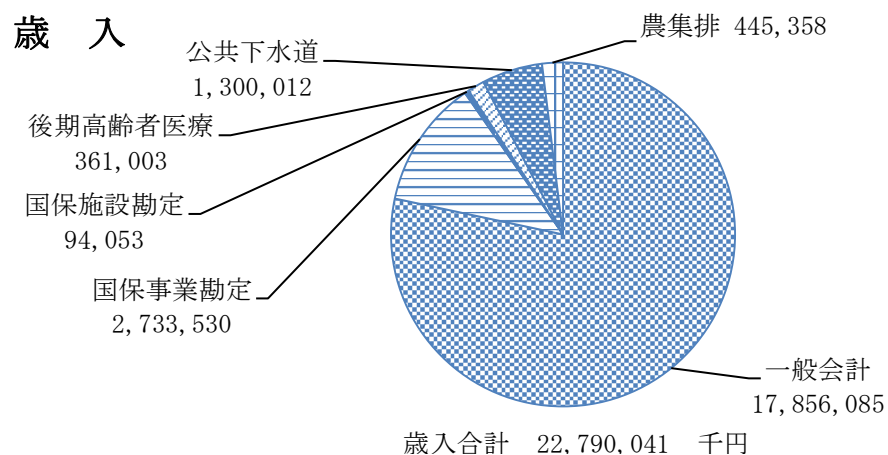
1千円、歳出が0.5%減の220億4,723万6千円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）が6億5,865万1千円となり、前年度の歳入歳出差引額6億4,196万5千円を上回っている。

また、繰越明許による翌年度への繰越財源が前年度は2億1,863万円となっていたが、本年度は1億28万5千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より1億3,503万2千円増加し、5億5,836万6千円の黒字となっている。（13ページ参照）

これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度の5億211万9千円から1億1,869万7千円増加し、6億2,081万6千円の黒字となっている。（36ページ参照）

令和4年度一般会計・特別会計決算構成図



2 一般会計における財政状況について

単年度収支は、令和4年度の実質収支5億5,836万6千円から、令和3年度の実質収支4億2,333万4千円を差引いて1億3,503万2千円の黒字となっている。

令和4年度末における財政調整基金残高は、32億6,683万2千円で、出納整理期間後の残高は、35億2,481万3千円となっている。また、起債の繰上償還金は、昨年度に引き続き支出しなかった。

単年度収支に積立金、繰上償還金を加算した実質単年度収支は、3億9,301万3千円の黒字となっている。

令和4年度末市債残高は、前年度比2億1,376万5千円減少し、138億5,548万7千円となっている。基金については、年度末の残高は、63億5,862万7千円で、出納整理期間後の残高は65億5,763万5千円となっている。

3 決算における各種財政指数について

財政指数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体 平均値
実質収支比率（％）	3.8	4.5	6.1	7.4
財政力指数	0.355	0.349	0.351	0.41
経常収支比率（％）	89.7	88.9	92.2	87.0
経常一般財源等比率（％）	96.5	97.4	100.2	98.0
義務的経費比率（％）	33.3	40.1	38.7	41.3
公債費負担比率（％）	14.2	15.0	15.5	14.8

＊類似団体平均値は令和3年度決算値（月刊「地方財務」令和5年7月号別冊付録）による

当該決算における各種財政指数を前年度と比較すると、実質収支比率が1.6％上昇し好転、財政力を示す財政力指数は0.002ポイント上昇しているが横ばい、歳入構造の弾力性を示す経常一般財源等比率が、2.8％上昇し好転、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、3.3％上昇し悪化、義務的経費比率が1.4％低下し好転、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率は、0.5％上昇し悪化している。

4 一般会計歳入について

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が3億5,944万7千円(6.1%)増の62億7,986万3千円、依存財源が3億7,161万5千円(3.1%)減の115億7,622万2千円となっている。合計では1,216万8千円(0.1%)減の178億5,608万5千円となっている。

内容別に見ると、自主財源の増加については、繰入金が7,099万3千円(6.3%)減少し10億5,495万5千円となったが、市税が1億2,055万1千円(4.4%)増の28億4,629万2千円、寄附金が1,447万7千円(1.6%)増の9億4,812万3千円、諸収入が4,638万6千円(9.3%)増の5億4,701万7千円、繰越金が2億2,133万4千円(52.6%)増の6億4,196万5千円となったことが主な要因となっている。

依存財源の減少については、地方消費税交付金が839万9千円(1.4%)増の5億9,795万8千円、市債が1億7,474万円(13.7%)増の14億4,843万円となったものの、地方特例交付金が5,263万6千円(73.3%)減の1,912万8千円、地方交付税が6,842万3千円(1.2%)減の58億4,250万6千円、国庫支出金が4億7,843万9千円(17.3%)減の22億8,367万4千円となったことが主な要因となっている。

寄附金は、ふるさと納税の増収等により増加、繰入金は、みらい創造基金、地域振興基金、観光振興基金、自然エネルギーによるまちづくり基金及び森林環境贈与税基金の充当事業の実績により減少、繰越金は、前年度繰越金の増加。諸収入は受託事業の増やB&G財団助成金などの雑入が増加、国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などが減少、市債は、象潟庁舎の空調改修事業や屋内運動施設整備事業などの終了で減少したものの、アウトドア拠点施設整備事業の実施や金浦こ線橋改修事業の事業実績などにより増加した。

収入未済額については、前年度より72万8千円(0.9%)増の8,273万5千円となっている。未収金対策については、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要課題であることから、滞納者個々の現状把握に努めながら未収金の圧縮に努めるとともに、新たな発生を抑制する対策を引き続き進められたい。

不納欠損額については、総額で617万6千円(37.8%)減の1,018万1千円となっている。なお、不納欠損処分にあたっては、時効が到来する案件については、時効の中断措置の対応を強化され、安易に処分することなく十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

なお、令和4年度の市税の徴収実績については、現年度分の収納率が99.08%、滞納繰越分の収納率が28.40%、合計すると97.53%と過去最高の収納率となつて

おり、目標の収納率を達成するなどの成果を上げている。今後も引き続き、収納対策の強化と適切な債権管理を行い、収納率の維持・向上に努めていただきたい。

5 一般会計歳出について

一般会計の支出済額を前年度と比較すると2,885万4千円(0.2%)減の171億9,743万4千円となっている。

これを性質別に見ると、消費的経費については1億8,096万4千円(1.8%)減の98億6,242万5千円となっている。このうち人件費は4,559万円(1.8%)減の24億2,580万8千円となった。物件費では、1,178万6千円(0.3%)減の34億34万7千円であった。補助費等は2億3,352万4千円(21.7%)の増の13億803万6千円となった。これは、機構集積協力金交付事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、単独で実施した新型コロナウイルス感染症対策事業に係る各種給付金などによるものである。また、扶助費は2億7,544万6千円(9.9%)減の25億1,597万1千円であり、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業を実施した一方、子育て世帯等臨時特別支援事業等の減によるものである。

投資的経費は、普通建設事業費(補助)が2億3,173万3千円(26.8%)減の6億3,154万9千円、普通建設事業費(単独)は4億4,199万7千円(40.9%)増の15億2,228万5千円、災害復旧費が1,755万8千円(19.5%)増の1億748万2千円となっている。災害復旧費は、令和3年度からの繰越事業として実施した凍上災害道路復旧事業が主なものである。

その他の経費では、7,571万2千円(1.5%)減の50億7,369万3千円となっている。このうち公債費では、6,899万1千円(4.2%)増の17億711万7千円となっている。また、積立金は2億738万6千円(14.2%)減の12億5,235万8千円となっており、令和3年度において多額の追加交付がなされた普通交付税により大きく影響を受けた財政調整基金積立金が令和4年度において減少したことや、令和3年度まで毎年積立していた社会教育施設整備基金の積立終了などに起因するものである。投資及び出資金・貸付金では882万5千円(6.7%)増の1億4,009万7千円である。

6 特別会計について

5 特別会計の決算総額は、歳入が前年度より8,620万円(1.7%)減の49億3,395万6千円、歳出が8,331万9千円(1.7%)減の48億4,980万2千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は8,415万4千円となり、前年の歳入歳出差引額8,703万5千円を下回っている。また翌年度への繰越額を控除した実質収

支額については、公共下水道事業特別会計で1,063万1千円繰越額があるため1,296万円となり、農業集落排水事業特別会計で1,107万3千円繰越額があるため909万円となっている。その他3特別会計は翌年度への繰越額がないため形式収支と同額となっている。

各会計別の実質収支については、5特別会計全てについて黒字決算となっている。

特別会計の収入未済額は、前年度より2,753万8千円(51.9%)増加し、総額で8,058万4千円となっている。このうち最も多いのが国民健康保険事業(事業勘定)で、総額の54%を占めているが、前年度と比較して771万6千円減少している。また、特別会計の不能欠損額は、前年度1,328万6千円から1,177万円(88.6%)減少し、151万6千円となっている。

未収金対策については、一般会計と情報を共有し、適切な実態の把握や綿密な計画性を持ち、さらに改善に努力を傾けるよう望むものである。

7 むすび

本市の令和4年度の財政状況については、一般財源の根幹をなす市税は、コロナ禍による経済の落ち込みから徐々に回復傾向が見込まれ、市民税が6.7%増加、風力発電設備の新設等、償却資産に係る固定資産税が2.4%増加したことなどにより、全体で4.4%増加している。しかし、今後も地域経済の回復については不透明な状況にあると言わざるを得ず、長期的にみると、人口減少を背景とした税収の減少は避けられない状況にある。

地方交付税については、普通交付税において地方負担措置のための再算定が行われたものの、令和3年度に設置された臨時財政対策債償還基金費が皆減となったことから、全体として1.2%減となっている。特別会計を加えた市債残高については、250億8,785万5千円と減少してはいるものの、一般会計の予算規模を上回る状況が続いており、財政運営が厳しい状態に変わりはない。令和2年度から実施しているコンビニエンスストア納付やスマートフォンアプリへの対応などで、引き続き市税や使用料の納付方法を拡大し、納付者の利便性と期限内納付率の向上に努め、財政調整基金に必要な積立てを行うなど将来を見据えた財政上の措置も引き続き講じることを望むものである。

また、寄附金のふるさと納税は、延べ44,073件、9億4,532万円、3.1%の増加となり、過去最高となった。繰入金は、ふるさと納税特産品返礼事業やアウトドア拠点づくり事業、情報教育ネットワーク整備事業の実施によるみらい創造基金繰入金の増のほか、自治会等地域活動支援事業や地域医療体制確保事業の実施による地域振興基金

繰入金の増等により自主財源が前年度比で6.1%の増加となっている。

令和4年度は、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営できたが、今後も、コロナ禍等で市税収入への影響が避けられない状況にあるなか、安定した寄附金の確保に加え、企業版ふるさと納税の取り組みを強化するなど、自主財源の創出が重要である。

こうした財政状況の中で、多様化する市民ニーズや地域課題を把握し、効率的で効果的に対応するためには、国県の新たな方針、社会情勢、経済動向などの情報を的確に収集するとともに、真に必要な事業に財源を重点的に配分するなど、施策・事業全般の精査と継続的な見直し及び事業効果の検証が効率的・効果的に行われるような行財政改革の推進が必要となってくる。国も県も財源には限りがあり、補助金等の枠があるからといった事業のとらえ方ではなく、真に市民にとって必要な経費に充てていただきたい。

今後も引き続き、まちづくりの基本理念を踏まえ、市民と行政が共に知恵を出し合い、「第2次総合発展計画（後期基本計画 R4～R8）」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を積極的に推進し、人口減少の抑制、やりがいのある産業振興による仕事づくり、移住定住、少子化対策など、市民が生き生きと笑顔にあふれ幸せを実感できるよう、また、「第4次行財政改改革大綱（R2～R6）」に基づき、事務事業のいっそうの効率化と職員一人ひとりの意識改革、能力向上に努め、最小の経費で最大の効果を発揮するよう、行政コストの削減に積極的に取り組み、市民から大きく信頼される持続可能な行財政運営に努められたい。

決 算 審 査 概 要

令和 4 年度決算審査概要

1 各会計の決算総額

一般会計・特別会計の年度別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分 年 度		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
令和 4 年度	一 般	17,856,084,809	17,197,434,300	658,650,509
	特 別	4,933,956,104	4,849,801,875	84,154,229
	計	22,790,040,913	22,047,236,175	742,804,738
令和 3 年度	一 般	17,868,252,423	17,226,287,801	641,964,622
	特 別	5,020,156,219	4,933,121,352	87,034,867
	計	22,888,408,642	22,159,409,153	728,999,489
比 較	一 般	△12,167,614	△28,853,501	16,685,887
	特 別	△86,200,115	△83,319,477	△2,880,638
	計	△98,367,729	△112,172,978	13,805,249
増減率	一 般	△0.1	△0.2	2.6
	特 別	△1.7	△1.7	△3.3
	計	△0.4	△0.5	1.9

令和4年度一般会計・特別会計総計決算額は、歳入総額227億9,004万913円で、前年度に比較して9,836万7,729円(0.4%)減、歳出総額220億4,723万6,175円で、前年度に比較して1億1,217万2,978円(0.5%)減となっている。

なお、歳入歳出差引額は7億4,280万4,738円で、前年度に比較して1,380万5,249円(1.9%)増となっている。

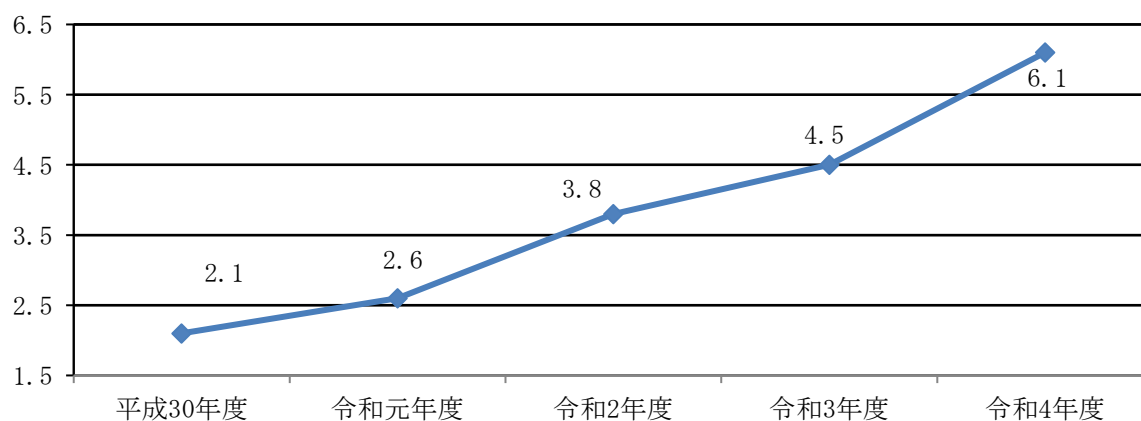
2 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 数	令和3年度	令和4年度	比 較
①実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	6.1	1.6
②財 政 力 指 数	0.349	0.351	0.002
③経 常 収 支 比 率 (%)	88.9	92.2	3.3
④経常一般財源等比率 (%)	97.4	100.2	2.8
⑤義 務 的 経 費 比 率 (%)	40.1	38.7	△1.4
⑥公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	15.5	0.5

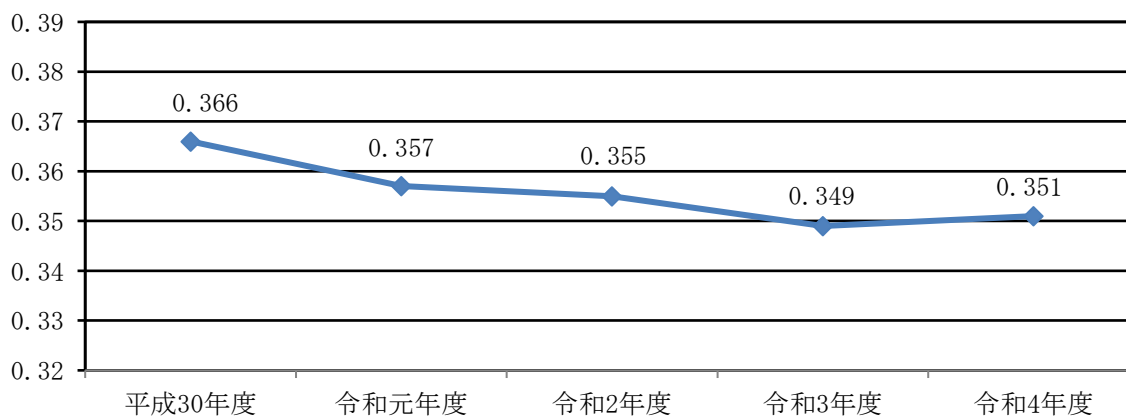
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数であり3～5％が望ましいとされている。

令和4年度は6.1％となり、前年度に比較して1.6％上昇している。



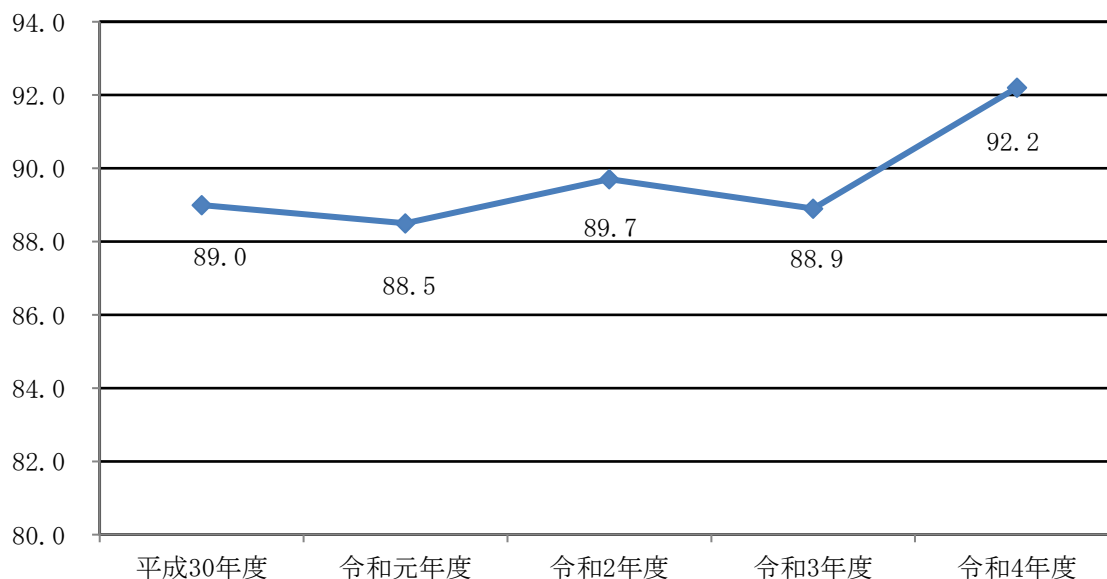
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕がある。

令和4年度は0.351となり、前年度に比較して0.002ポイント上昇している。

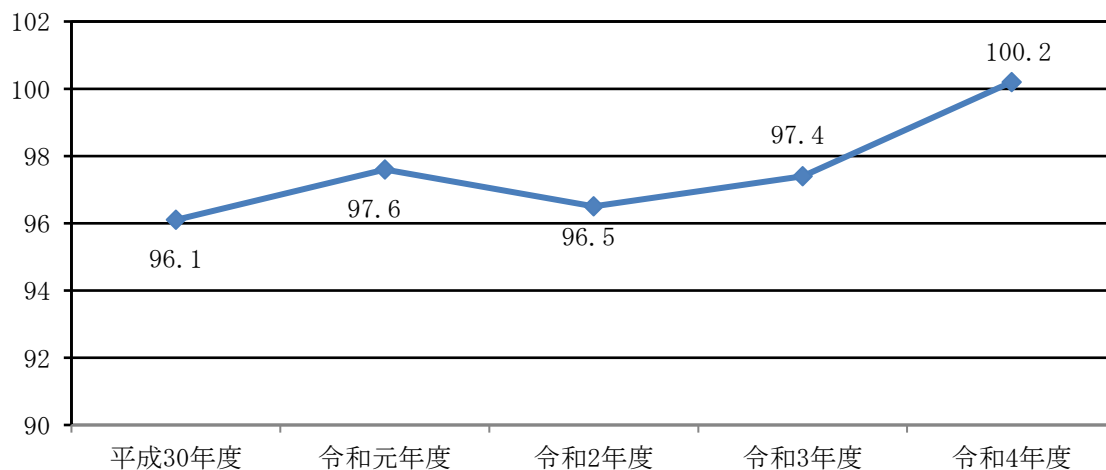


- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指数であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

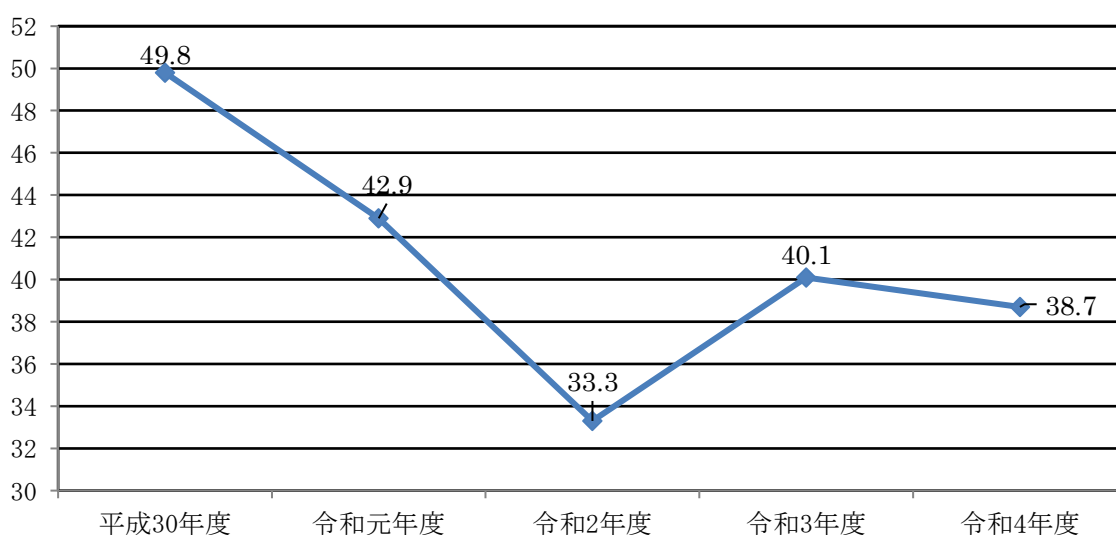
令和4年度は92.2%となり、前年度に比較して3.3%上昇している。



- ④ 経常一般財源等比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指数であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。
- 令和4年度は100.2%となり、前年度に比較して2.8%上昇している。

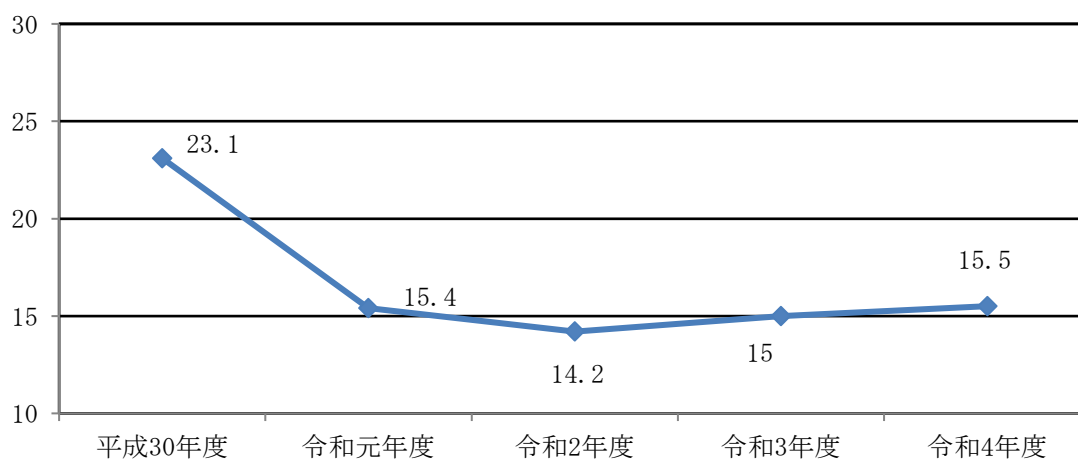


- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合で、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。
- 令和4年度は38.7%となり、前年度に比較して1.4%低下している。



- ⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、この比率の増大は財政運営の硬直化を表す。

令和４年度は１５．５％となり、前年度に比較して０．５％上昇している。



３ 市債現在高の状況

市債年度末現在高は、次表のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

区 分	令和３年度	令和４年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	14,069,252	13,855,487	△213,765	△1.5
国民健康保険事業特別会計施設勘定	48,934	44,667	△4,267	△8.7
公共下水道事業特別会計	9,156,567	8,773,890	△382,677	△4.2
農業集落排水事業特別会計	2,580,976	2,413,811	△167,165	△6.5
合 計	25,855,729	25,087,855	△767,874	△3.0

令和４年度一般会計・特別会計市債現在高は、総額２５０億８，７８５万５千円で、前年度に比較して７億６，７８７万４千円（３.０％）減となっている。

一般會計

一般会計決算審査概要

1 決算の概要

(1) 決算総額

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
令和4年度	18,719,908,000	17,856,084,809	17,197,434,300	658,650,509	95.4	91.9
令和3年度	18,068,782,000	17,868,252,423	17,226,287,801	641,964,622	98.9	95.3
比較増減	651,126,000	△12,167,614	△28,853,501	16,685,887	△3.5	△3.4
増 減 率	3.6	△0.1	△0.2	2.6	-	-

一般会計の本年度決算額は、歳入が178億5,608万4,809円、歳出が171億9,743万4,300円で、歳入歳出差引額は6億5,865万509円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は1,216万7,614円(0.1%)、歳出は2,885万3,501円(0.2%)それぞれ減少し、歳入歳出差引額は1,668万5,887円(2.6%)増加している。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 文	令和3年度	令和4年度	比 較 増 減	増減率
歳 入 総 額 A	17,868,252	17,856,085	△ 12,167	△ 0.1
歳 出 総 額 B	17,226,288	17,197,434	△ 28,854	△ 0.2
歳入歳出差引額 A-B=C	641,964	658,651	16,687	2.6
翌年度に繰越すべき財源 D	218,630	100,285	△ 118,345	△ 54.1
実 質 収 支 C-D=E	423,334	558,366	135,032	31.9
前年度実質収支 F	347,035	423,334	76,299	22.0
単 年 度 収 支 E-F=G	76,299	135,032	58,733	77.0
積 立 金 H	430,359	257,981	△ 172,378	△ 40.1
繰上償還金 I	0	0	0	-
積立金取崩し額 J	0	0	0	-
実質単年度収支 G+H+I-J=K	506,658	393,013	△ 113,645	△ 22.4

令和4年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)では6億5,865万1千円、実質収支では5億5,836万6千円の黒字となっている。この額から前年度の実質収支額4億2,333万4千円を差し引いた単年度収支は1億3,503万2千円の黒字となり、この単年度収支に積立金(財政調整基金)2億5,798万1千円を加算した実質単年度収支では、3億9,301万3千円の黒字となっている。

2 歳 入

(1) 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B)/(A)
令和4年度	18,719,908,000	17,949,001,050	17,856,084,809	10,180,949	82,735,292	99.5
令和3年度	18,068,782,000	17,966,617,102	17,868,252,423	16,357,176	82,007,503	99.5
比較増減	651,126,000	△17,616,052	△12,167,614	△6,176,227	727,789	0.0
増 減 率	3.6	△0.1	△0.1	△37.8	0.9	-

本年度の歳入の決算状況は、予算現額187億1,990万8千円、調定額179億4,900万1,050円、収入済額178億5,608万4,809円、不納欠損額1,018万949円、収入未済額8,273万5,292円で、調定額に対して99.5%の収入率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は6億5,112万6千円(3.6%)の増、調定額は1,761万6,052円(0.1%)の減、収入済額は1,216万7,614円(0.1%)の減、不納欠損額は617万6,227円(37.8%)の減、収入未済額は72万7,789円(0.9%)の増とそれぞれなっている。

(2) 歳入款別決算状況

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 市 税	2,749,698,000	2,918,299,962	2,846,292,190	9,304,764	62,703,008	103.5	97.5	15.9
2 地方譲与税	217,938,000	217,938,000	217,938,000	0	0	100.0	100.0	1.2
3 利子割交付金	832,000	832,000	832,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	6,608,000	6,608,000	6,608,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,514,000	5,514,000	5,514,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	597,958,000	597,958,000	597,958,000	0	0	100.0	100.0	3.4
7 環境性能割交付金	12,307,000	12,307,000	12,307,000	0	0	100.0	100.0	0.1
8 地方特例交付金	19,128,000	19,128,000	19,128,000	0	0	100.0	100.0	0.1
9 地方交付税	5,842,506,000	5,842,506,000	5,842,506,000	0	0	100.0	100.0	32.7
10 交通安全対策特別交付金	1,788,000	1,788,000	1,788,000	0	0	100.0	100.0	0.0
11 分担金及び負担金	6,071,000	6,408,678	6,408,678	0	0	105.6	100.0	0.0
12 使用料及び手数料	146,617,000	161,433,307	151,341,593	876,185	9,215,529	103.2	93.7	0.9
13 国庫支出金	2,824,843,000	2,283,674,412	2,283,674,412	0	0	80.8	100.0	12.8
14 県支出金	1,243,151,000	1,109,160,409	1,109,160,409	0	0	89.2	100.0	6.2
15 財産収入	74,388,000	89,984,276	83,760,540	0	6,223,736	112.6	93.1	0.5
16 寄 附 金	1,002,803,000	948,122,987	948,122,987	0	0	94.5	100.0	5.3
17 繰 入 金	1,055,515,000	1,054,955,000	1,054,955,000	0	0	99.9	100.0	5.9
18 繰 越 金	641,964,000	641,964,622	641,964,622	0	0	100.0	100.0	3.6
19 諸 収 入	545,072,000	551,610,416	547,017,397	0	4,593,019	100.4	99.2	3.1
20 市 債	1,694,830,000	1,448,430,000	1,448,430,000	0	0	85.5	100.0	8.1
21 法人事業税交付金	30,236,000	30,236,000	30,236,000	0	0	100.0	100.0	0.2
22 旧法による自動車取得税交付金	141,000	141,981	141,981	0	0	100.7	100.0	0.0
合 計	18,719,908,000	17,949,001,050	17,856,084,809	10,180,949	82,735,292	95.4	99.5	100.0

(3) 歳入財源別比較表

(単位：円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市 税	2,725,740,735	15.3	2,846,292,190	15.9	120,551,455	4.4
	分担金及び負担金	6,533,875	0.0	6,408,678	0.0	△ 125,197	△ 1.9
	使用料及び手数料	145,427,154	0.8	151,341,593	0.8	5,914,439	4.1
	財 産 収 入	61,858,679	0.3	83,760,540	0.5	21,901,861	35.4
	寄 附 金	933,646,373	5.2	948,122,987	5.3	14,476,614	1.6
	繰 入 金	1,125,947,500	6.3	1,054,955,000	5.9	△ 70,992,500	△ 6.3
	繰 越 金	420,630,364	2.4	641,964,622	3.6	221,334,258	52.6
	諸 収 入	500,630,997	2.8	547,017,397	3.1	46,386,400	9.3
	計	5,920,415,677	33.1	6,279,863,007	35.2	359,447,330	6.1
依存財源	地 方 譲 与 税	215,879,000	1.2	217,938,000	1.2	2,059,000	1.0
	利子割交付金	1,647,000	0.0	832,000	0.0	△ 815,000	△49.5
	配当割交付金	8,072,000	0.0	6,608,000	0.0	△ 1,464,000	△18.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,137,000	0.1	5,514,000	0.0	△ 5,623,000	△50.5
	地方消費税交付金	589,559,000	3.3	597,958,000	3.3	8,399,000	1.4
	自動車取得税交付金	0	0.0	141,981	0.0	141,981	0.0
	環境性能割交付金	10,295,000	0.1	12,307,000	0.1	2,012,000	19.5
	地方特例交付金	71,764,000	0.4	19,128,000	0.1	△ 52,636,000	△73.3
	地 方 交 付 税	5,910,929,000	33.1	5,842,506,000	32.7	△ 68,423,000	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	2,228,000	0.0	1,788,000	0.0	△ 440,000	△19.7
	国 庫 支 出 金	2,762,113,801	15.5	2,283,674,412	12.8	△ 478,439,389	△17.3
	県 支 出 金	1,067,213,945	6.0	1,109,160,409	6.2	41,946,464	3.9
	市 債	1,273,690,000	7.1	1,448,430,000	8.1	174,740,000	13.7
	法人事業税交付金	23,309,000	0.1	30,236,000	0.2	6,927,000	29.7
	計	11,947,836,746	66.9	11,576,221,802	64.8	△ 371,614,944	△ 3.1
合 計		17,868,252,423	100.0	17,856,084,809	100.0	△ 12,167,614	△ 0.1

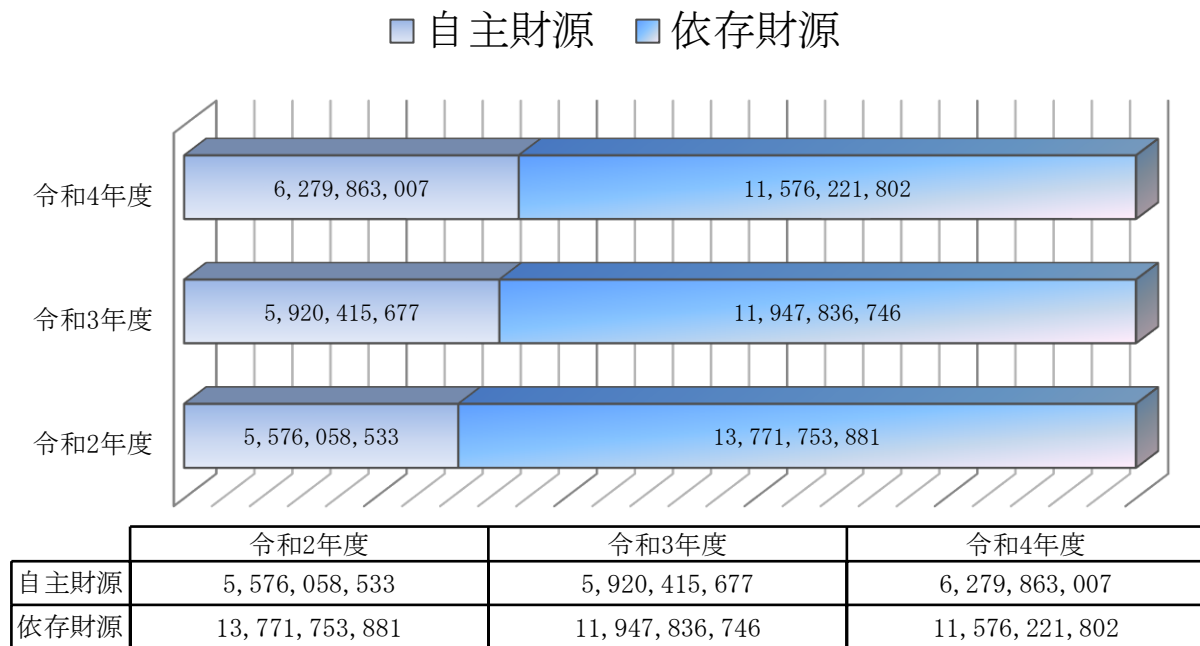
本年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源と依存財源の比率は35.2対64.8であり、自主財源の構成比率は、前年度と比較して2.1%増加している。

本年度の自主財源は62億7,986万3,007円で、前年度と比較して3億5,944万7,330円(6.1%)増加している。これは、前年度と比較して、分担金及び負担金が12万5,197円(1.9%)、繰入金7,099万2,500円(6.3%)が減少したものの、財産収入が2,190万1,861円(35.4%)、繰越金が2億2,133万4,258円(52.6%)増加したことなどによる。

本年度の依存財源は115億7,622万1,802円で、前年度と比較して3億7,161万4,944円(3.1%)減少している。株式等譲渡所得割交付金が562万3千円(50.5%)、地方特例交付金が5,263万6千円(73.3%)減少したことなどによる。

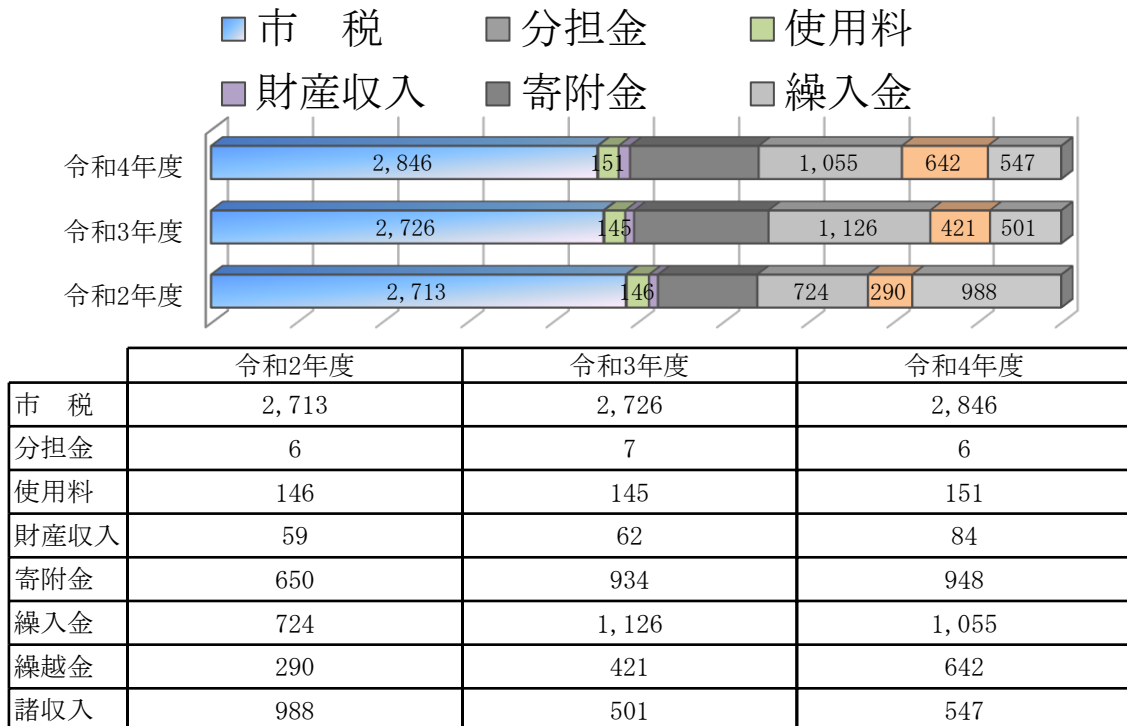
(歳入財源別比較の推移)

(単位：円)



(自主財源決算状況の推移)

(単位：百万円)



3 歳 出

(1) 歳 出 決 算 状 況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A-(B+C)	執行率 (B)/(A)
令和4年度	18,719,908,000	17,197,434,300	968,760,000	553,713,700	91.9
令和3年度	18,068,782,000	17,226,287,801	406,317,000	436,177,199	95.3
比較増減	651,126,000	△28,853,501	562,443,000	117,536,501	△3.4
増 減 率	3.6	△0.2	138.4	26.9	-

本年度の歳出の決算状況は、予算現額187億1,990万8千円、支出済額171億9,743万4,300円、翌年度繰越額9億6,876万円、不用額5億5,371万3,700円で、予算現額に対して91.9%の執行率となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は6億5,112万6千円(3.6%)の増、支出済額は2,885万3,501円(0.2%)の減、翌年度繰越額は5億6,244万3千円(138.4%)の増となっている。

なお、執行率は3.4%減の91.9%となっている。

不用額5億5,371万3,700円は、予算現額に対して3.0%であり、前年度に比較して1億1,753万6,501円(26.9%)増加している。

(2) 歳出款別決算状況

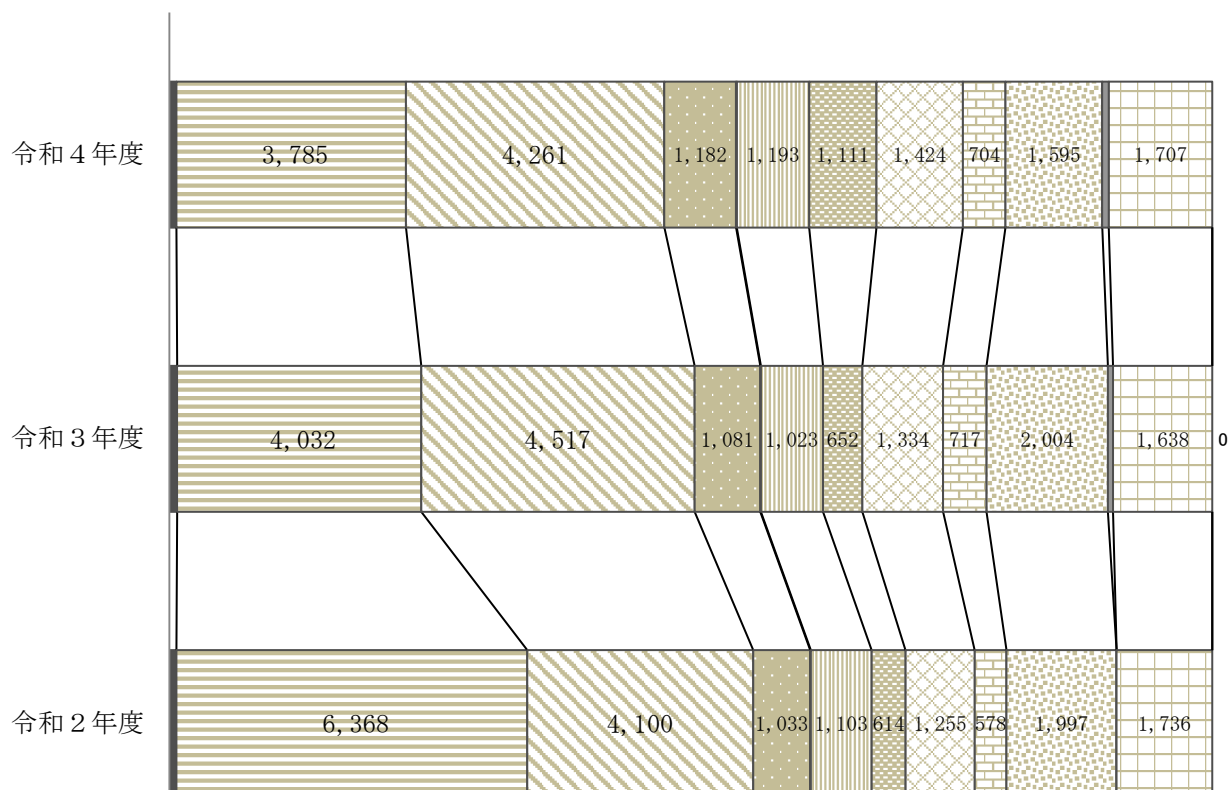
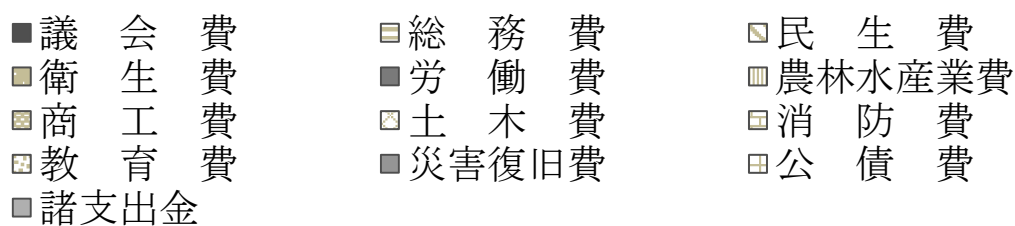
(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 議 会 費	118,966,000	116,169,742	0	2,796,258	97.6	0.7
2 総 務 費	3,873,548,000	3,784,599,579	36,431,000	52,517,421	97.7	22.0
3 民 生 費	4,483,119,000	4,261,221,633	3,799,000	218,098,367	95.1	24.8
4 衛 生 費	1,238,296,000	1,181,583,077	297,000	56,415,923	95.4	6.9
5 労 働 費	12,142,000	12,066,540	0	75,460	99.4	0.1
6 農林水産業費	1,387,892,000	1,193,254,309	147,663,000	46,974,691	86.0	6.9
7 商 工 費	1,837,538,000	1,110,981,170	684,086,000	42,470,830	60.5	6.4
8 土 木 費	1,571,685,000	1,424,394,425	92,315,000	54,975,575	90.6	8.3
9 消 防 費	711,588,000	703,696,795	0	7,891,205	98.9	4.1
10 教 育 費	1,654,224,000	1,594,867,266	4,169,000	55,187,734	96.4	9.3
11 災害復旧費	108,254,000	107,482,390	0	771,610	99.3	0.6
12 公 債 費	1,708,123,000	1,707,117,374	0	1,005,626	99.9	9.9
13 諸 支 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
14 予 備 費	14,531,000	0	0	14,531,000	0.0	0.0
合 計	18,719,908,000	17,197,434,300	968,760,000	553,713,700	91.9	100.0

款別の支出済額では、民生費42億6,122万1,633円（構成比率 24.8%）が最も多く、次いで、総務費37億8,459万9,579円（構成比率 22.0%）、公債費17億711万7,374円（構成比率 9.9%）、教育費15億9,486万7,266円（構成比率 9.3%）、土木費14億2,439万4,425円（構成比率 8.3%）、農林水産業費11億9,325万4,309円（構成比率 6.9%）の順となっている。

(歳出款別決算状況の推移)

(単位：百万円)



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
議 会 費	127	128	116
総 務 費	6,368	4,032	3,785
民 生 費	4,100	4,517	4,261
衛 生 費	1,033	1,081	1,182
労 働 費	12	12	12
農林水産業費	1,103	1,023	1,193
商 工 費	614	652	1,111
土 木 費	1,255	1,334	1,424
消 防 費	578	717	704
教 育 費	1,997	2,004	1,595
災害復旧費	1	87	107
公 債 費	1,736	1,638	1,707
諸支出金	0	0	0

(3) 性質別支出済額の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
消費的経費	人件費	2,471,398	14.4	2,425,808	14.1	△ 45,590	△ 1.8
	物件費	3,412,133	19.8	3,400,347	19.8	△ 11,786	△ 0.3
	維持補修費	293,929	1.7	212,263	1.2	△ 81,666	△ 27.8
	扶助費	2,791,417	16.2	2,515,971	14.6	△ 275,446	△ 9.9
	補助費等	1,074,512	6.2	1,308,036	7.6	233,524	21.7
	計	10,043,389	58.3	9,862,425	57.3	△ 180,964	△ 1.8
投資的経費	普通建設事業費(補助)	863,282	5.0	631,549	3.7	△ 231,733	△ 26.8
	普通建設事業費(単独)	1,080,288	6.3	1,522,285	8.9	441,997	40.9
	災害復旧事業費	89,924	0.5	107,482	0.6	17,558	19.5
	計	2,033,494	11.8	2,261,316	13.1	227,822	11.2
その他の経費	公債費	1,638,126	9.5	1,707,117	9.9	68,991	4.2
	積立金	1,459,744	8.5	1,252,358	7.3	△ 207,386	△ 14.2
	投資及び出資金・貸付金	131,272	0.8	140,097	0.8	8,825	6.7
	繰出金	1,920,263	11.1	1,974,121	11.6	53,858	2.8
	計	5,149,405	29.9	5,073,693	29.6	△ 75,712	△ 1.5
合 計		17,226,288	100.0	17,197,434	100.0	△ 28,854	△ 0.2

消費的経費は98億6,242万5千円で、補助費等が増加したものの、維持補修費及び扶助費等が減少したため、前年度に比較して1億8,096万4千円(1.8%)減少している。

投資的経費は22億6,131万6千円で、普通建設事業費(補助)が減少したものの、普通建設事業費(単独)と災害復旧事業費の増加により、前年度に比較して2億2,782万2千円(11.2%)増加している。

その他の経費は50億7,369万3千円で、前年度に比較して7,571万2千円(1.5%)減少している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると消費的経費は1.0%減の57.3%、投資的経費は1.3%増の13.1%、その他の経費は0.3%減の29.6%となっている。

特 別 会 計

特別会計決算審査概要

1 特別会計総計決算の概要

特別会計として区分された5事業の予算総額は、50億1,957万7千円、これに対する決算額は、歳入総額49億3,395万6,104円（予算に対する執行率98.3%）、歳出総額48億4,980万1,875円（予算に対する執行率96.6%）、歳入歳出差引額は8,415万4,229円である。各会計別決算は、次のとおりである。

（単位：円、%）

		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
国民健康保険事業特別会計 事業勘定	歳 入	2,727,115,000	2,733,529,926	6,414,926	100.2
	歳 出	2,727,115,000	2,706,593,379	△ 20,521,621	99.2
	差引残額	0	26,936,547	-	-
国民健康保険事業特別会計 施設勘定	歳 入	87,039,000	94,052,859	7,013,859	108.1
	歳 出	87,039,000	82,146,851	△ 4,892,149	94.4
	差引残額	0	11,906,008	-	-
後期高齢者医療特別会計	歳 入	359,822,000	361,003,013	1,181,013	100.3
	歳 出	359,822,000	359,445,739	△ 376,261	99.9
	差引残額	0	1,557,274	-	-
公共下水道事業特別会計	歳 入	1,362,552,000	1,300,012,092	△ 62,539,908	95.4
	歳 出	1,362,552,000	1,276,421,198	△ 86,130,802	93.7
	差引残額	0	23,590,894	-	-
農業集落排水事業特別会計	歳 入	483,049,000	445,358,214	△ 37,690,786	92.2
	歳 出	483,049,000	425,194,708	△ 57,854,292	88.0
	差引残額	0	20,163,506	-	-
合 計	歳 入	5,019,577,000	4,933,956,104	△ 85,620,896	98.3
	歳 出	5,019,577,000	4,849,801,875	△ 169,775,125	96.6
	差引残額	0	84,154,229	-	-

2 各 会 計 の 概 要

(1) 国民健康保険事業特別会計事業勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和4年度	2,727,115,000	2,733,529,926	2,706,593,379	26,936,547	100.2	99.2
令和3年度	2,869,924,000	2,890,338,586	2,859,876,963	30,461,623	100.7	99.6
比較増減	△ 142,809,000	△ 156,808,660	△ 153,283,584	△ 3,525,076	△ 0.5	△ 0.4
増 減 率	△ 5.0	△ 5.4	△ 5.4	△ 11.6	-	-

本年度決算額は、予算現額27億2,711万5千円に対して、歳入決算額が27億3,352万9,926円（執行率100.2%）、歳出決算額が27億659万3,379円（執行率99.2%）で、歳入歳出差引額は2,693万6,547円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億5,680万8,660円（5.4%）の減、歳出が1億5,328万3,584円（5.4%）の減となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和4年度	2,727,115,000	2,778,524,407	2,733,529,926	1,491,846	43,502,635	98.4
令和3年度	2,869,924,000	2,954,826,743	2,890,338,586	13,269,934	51,218,223	97.8
比較増減	△142,809,000	△176,302,336	△156,808,660	△11,778,088	△ 7,715,588	0.6
増 減 率	△ 5.0	△ 6.0	△ 5.4	△ 88.8	△ 15.1	-

歳入の決算状況は、予算現額27億2,711万5千円、調定額27億7,852万4,407円、収入済額27億3,352万9,926円、不納欠損額149万1,846円、収入未済額4,350万2,635円、調定額に対する収入率は98.4%となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、いずれも国民健康保険税である。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 国民健康保険税	452,695,000	517,751,823	472,757,342	1,491,846	43,502,635	104.4	91.3	17.3
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	200,000	174,050	174,050	0	0	87.0	100.0	0.0
4 国庫支出金	95,000	95,000	95,000	0	0	100.0	100.0	0.0
5 県支出金	2,009,867,000	2,009,866,297	2,009,866,297	0	0	100.0	100.0	73.5
6 財産収入	3,000	3,930	3,930	0	0	131.0	100.0	0.0
7 繰入金	223,466,000	209,603,197	209,603,197	0	0	93.8	100.0	7.7
8 繰越金	30,461,000	30,461,623	30,461,623	0	0	100.0	100.0	1.1
9 諸収入	10,326,000	10,568,487	10,568,487	0	0	102.3	100.0	0.4
合 計	2,727,115,000	2,778,524,407	2,733,529,926	1,491,846	43,502,635	100.2	98.4	100.0

款別の収入済額では、県支出金20億986万6,297円（構成比率73.5%）が最も多く、次いで国民健康保険税4億7,275万7,342円（構成比率17.3%）、繰入金2億960万3,197円（構成比率7.7%）、繰越金3,046万1,623円（構成比率1.1%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	2,727,115,000	2,706,593,379	0	20,521,621	99.2
令和3年度	2,869,924,000	2,859,876,963	0	10,047,037	99.6
比較増減	△ 142,809,000	△ 153,283,584	0	10,474,584	△ 0.4
増 減 率	△ 5.0	△ 5.4	－	104.3	－

歳出の決算状況は、予算現額27億2,711万5千円、支出済額27億659万3,379円、不用額2,052万1,621円、予算執行率は99.2%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	28,685,000	28,017,627	0	667,373	97.7	1.0
2 保険給付費	1,929,719,000	1,919,405,889	0	10,313,111	99.5	70.9
3 国民健康保険 事業費納付金	730,853,000	730,851,690	0	1,310	100.0	27.0
4 保健事業費	34,705,000	27,716,277	0	6,988,723	79.9	1.0
5 基金積立金	4,000	4,000	0	0	100.0	0.0
6 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	1,646,000	597,896	0	1,048,104	36.3	0.1
8 予 備 費	1,502,000	0	0	1,502,000	0.0	0.0
合 計	2,727,115,000	2,706,593,379	0	20,521,621	99.2	100.0

款別の支出済額では、保険給付費19億1,940万5,889円（構成比率70.9%）が最も多く、次いで国民健康保険事業費納付金7億3,085万1,690円（構成比率27.0%）、総務費2,801万7,627円（構成比率1.0%）の順となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計施設勘定

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
令和4年度	87,039,000	94,052,859	82,146,851	11,906,008	108.1	94.4
令和3年度	132,085,000	142,199,165	125,907,412	16,291,753	107.7	95.3
比較増減	△ 45,046,000	△ 48,146,306	△ 43,760,561	△ 4,385,745	0.4	△ 0.9
増 減 率	△ 34.1	△ 33.9	△ 34.8	△ 26.9	-	-

本年度決算額は、予算現額8,703万9千円に対して、歳入決算額が9,405万2,859円（執行率 108.1%）、歳出決算額が8,214万6,851円（執行率 94.4%）で、歳入歳出差引額は1,190万6,008円となっている。

前年度と比較すると、歳入が4,814万6,306円（33.9%）の減、歳出が4,376万561円（34.8%）の減となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和4年度	87,039,000	94,052,859	94,052,859	0	0	100.0
令和3年度	132,085,000	142,199,165	142,199,165	0	0	100.0
比較増減	△ 45,046,000	△ 48,146,306	△ 48,146,306	0	0	0.0
増 減 率	△ 34.1	△ 33.9	△ 33.9	-	-	-

歳入の決算状況は、予算現額8,703万9千円、調定額9,405万2,859円、収入済額9,405万2,859円、調定額に対する収入率は100%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 診 療 収 入	49,760,000	55,454,198	55,454,198	0	0	111.4	100.0	59.0
2 使用料及び 手数料	428,000	682,221	682,221	0	0	159.4	100.0	0.7
3 県支出金	1,010,000	1,386,000	1,386,000	0	0	137.2	100.0	1.5
4 財 産 収 入	1,000	354	354	0	0	35.4	100.0	0.0
5 繰 入 金	14,359,000	14,359,000	14,359,000	0	0	100.0	100.0	15.3
6 繰 越 金	16,291,000	16,291,753	16,291,753	0	0	100.0	100.0	17.3
7 諸 収 入	3,155,000	3,442,333	3,442,333	0	0	109.1	100.0	3.7
8 国庫支出金	2,035,000	2,437,000	2,437,000	0	0	119.8	100.0	2.6
9 市 債	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	87,039,000	94,052,859	94,052,859	0	0	108.1	100.0	100.0

款別の収入済額では、診療収入5,545万4,198円（構成比率59.0%）が最も多く、次いで繰越金1,629万1,753円（構成比率17.3%）、繰入金1,435万9千円（構成比率15.3%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A - (B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	87,039,000	82,146,851	0	4,892,149	94.4
令和3年度	132,085,000	125,907,412	0	6,177,588	95.3
比較増減	△ 45,046,000	△ 43,760,561	0	△ 1,285,439	△ 0.9
増 減 率	△ 34.1	△ 34.8	-	△ 20.8	-

歳出の決算状況は、予算現額8,703万9千円、支出済額8,214万6,851円、不用額489万2,149円、予算執行率は94.4%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	60,370,000	58,694,892	0	1,675,108	97.2	71.5
2 医 業 費	15,990,000	15,140,534	0	849,466	94.7	18.4
3 公 債 費	4,500,000	4,328,158	0	171,842	96.2	5.3
4 諸 支 出 金	4,479,000	3,983,267	0	495,733	88.9	4.8
5 予 備 費	1,700,000	0	0	1,700,000	0.0	0.0
合 計	87,039,000	82,146,851	0	4,892,149	94.4	100.0

款別の支出済額では、総務費 5,869万4,892円（構成比率 71.5%）が最も多く、次いで医業費 1,514万534円（構成比率 18.4%）、公債費 432万8,158円（構成比率 5.3%）の順となっている。

（３）後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
令和4年度	359,822,000	361,003,013	359,445,739	1,557,274	100.3	99.9
令和3年度	343,985,000	344,374,381	343,644,477	729,904	100.1	99.9
比較増減	15,837,000	16,628,632	15,801,262	827,370	0.2	0.0
増 減 率	4.6	4.8	4.6	113.4	-	-

本年度決算額は、予算現額 3億5,982万2千円に対して、歳入決算額が 3億6,100万3,013円（執行率 100.3%）、歳出決算額 3億5,944万5,739円（執行率 99.9%）で、歳入歳出差引額は 155万7,274円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 1,662万8,632円（4.8%）の増、歳出が 1,580万1,262円（4.6%）の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和4年度	359,822,000	361,579,413	361,003,013	0	576,400	99.8
令和3年度	343,985,000	344,950,890	344,374,381	8,100	568,409	99.8
比較増減	15,837,000	16,628,523	16,628,632	△ 8,100	7,991	0.0
増 減 率	4.6	4.8	4.8	△ 100.0	1.4	-

歳入の決算状況は、予算現額3億5,982万2千円、調定額3億6,157万9,413円、収入済額3億6,100万3,013円、不納欠損額0円、収入未済額57万6,400円、調定額に対する収入率は99.8%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 後期高齢者 医療保険料	268,648,000	270,501,109	269,924,709	0	576,400	100.5	99.8	74.8
2 使用料及び 手数料	31,000	36,700	36,700	0	0	118.4	100.0	0.0
3 繰 入 金	90,196,000	90,196,000	90,196,000	0	0	100.0	100.0	25.0
4 繰 越 金	729,000	729,904	729,904	0	0	100.1	100.0	0.2
5 諸 収 入	218,000	115,700	115,700	0	0	53.1	100.0	0.0
合 計	359,822,000	361,579,413	361,003,013	0	576,400	100.3	99.8	100.0

款別の収入済額では、後期高齢者医療保険料2億6,992万4,709円（構成比率 74.8%）が最も多く、次いで繰入金9,019万6千円（構成比率 25.0%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	359,822,000	359,445,739	0	376,261	99.9
令和3年度	343,985,000	343,644,477	0	340,523	99.9
比較増減	15,837,000	15,801,262	0	35,738	△ 0.0
増 減 率	4.6	4.6	－	10.5	－

歳出の決算状況は、予算現額3億5,982万2千円、支出済額3億5,944万5,739円、不用額37万6,261円、予算執行率は99.9%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	3,144,000	3,001,721	0	142,279	95.5	0.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	356,368,000	356,367,318	0	682	100.0	99.1
3 諸 支 出 金	210,000	76,700	0	133,300	36.5	0.0
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
合 計	359,822,000	359,445,739	0	376,261	99.9	100.0

款別の支出済額では、後期高齢者医療広域連合納付金3億5,636万7,318円（構成比率 99.1%）が支出額の大部分を占めている。

(4) 公共下水道事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
令和4年度	1,362,552,000	1,300,012,092	1,276,421,198	23,590,894	95.4	93.7
令和3年度	1,207,823,000	1,193,945,978	1,162,284,190	31,661,788	98.9	96.2
比較増減	154,729,000	106,066,114	114,137,008	△ 8,070,894	△ 3.5	△ 2.5
増 減 率	12.8	8.9	9.8	△ 25.5	-	-

本年度決算額は、予算現額13億6,255万2千円に対して、歳入決算額が13億1万2,092円（執行率95.4%）、歳出決算額12億7,642万1,198円（執行率93.7%）で、歳入歳出差引額は2,359万894円となっている。

前年度と比較すると、歳入が1億606万6,114円（8.9%）の増、歳出が1億1,413万7,008円（9.8%）の増となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和4年度	1,362,552,000	1,301,141,002	1,300,012,092	12,958	1,115,952	99.9
令和3年度	1,207,823,000	1,194,911,507	1,193,945,978	5,346	960,183	99.9
比較増減	154,729,000	106,229,495	106,066,114	7,612	155,769	0.0
増 減 率	12.8	8.9	8.9	142.4	16.2	-

歳入の決算状況は、予算現額13億6,255万2千円、調定額13億114万1,002円、収入済額13億1万2,092円、不納欠損額1万2,958円、収入未済額111万5,952円、調定額に対する収入率は99.9%となっている。

不納欠損額は、使用料及び手数料である。また、収入未済額は、分担金及び負担金と使用料及び手数料である。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 分担金及び負担金	4,940,000	4,685,942	4,481,342	0	204,600	90.7	95.6	0.3
2 使用料及び手数料	221,868,000	226,841,259	225,916,949	12,958	911,352	101.8	99.6	17.4
3 国庫支出金	79,500,000	50,115,000	50,115,000	0	0	63.0	100.0	3.9
4 繰 入 金	627,701,000	627,701,000	627,701,000	0	0	100.0	100.0	48.3
5 繰 越 金	31,661,000	31,661,788	31,661,788	0	0	100.0	100.0	2.4
6 諸 収 入	12,000	136,013	136,013	0	0	1,133.4	100.0	0.0
7 市 債	396,870,000	360,000,000	360,000,000	0	0	90.7	100.0	27.7
合 計	1,362,552,000	1,301,141,002	1,300,012,092	12,958	1,115,952	95.4	99.9	100.0

款別の収入済額では、繰入金6億2,770万1千円（構成比率48.3%）が最も多く、次いで市債3億6千万円（構成比率27.7%）、使用料及び手数料2億2,591万6,949円（構成比率17.4%）、国庫支出金5,011万5千円（構成比率3.9%）の順となっている。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	1,362,552,000	1,276,421,198	74,216,000	11,914,802	93.7
令和3年度	1,207,823,000	1,162,284,190	28,050,000	17,488,810	96.2
比較増減	154,729,000	114,137,008	46,166,000	△ 5,574,008	△ 2.6
増 減 率	12.8	9.8	164.6	△ 31.9	－

歳出の決算状況は、予算現額13億6,255万2千円、支出済額12億7,642万1,198円、翌年度繰越額7,421万6千円、不用額1,191万4,802円、予算執行率は93.7%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	290,470,000	275,207,861	10,629,000	4,633,139	94.7	21.6
2 事 業 費	196,148,000	129,307,488	63,587,000	3,253,512	65.9	10.1
3 公 債 費	871,934,000	871,905,849	0	28,151	100.0	68.3
4 予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
合 計	1,362,552,000	1,276,421,198	74,216,000	11,914,802	93.7	100.0

款別の支出済額では、公債費 8 億 7,190 万 5,849 円（構成比率 68.3%）が最も多く、次いで総務費 2 億 7,520 万 7,861 円（構成比率 21.6%）、事業費 1 億 2,930 万 7,488 円（構成比率 10.1%）の順となっている。

（５）農業集落排水事業特別会計

① 決算の概要

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予 算 執 行 率	
					歳 入	歳 出
令和４年度	483,049,000	445,358,214	425,194,708	20,163,506	92.2	88.0
令和３年度	447,292,000	449,298,109	441,408,310	7,889,799	100.4	98.7
比較増減	35,757,000	△ 3,939,895	△ 16,213,602	12,273,707	△8.2	△10.7
増 減 率	8.0	△ 0.9	△ 3.7	155.6	-	-

本年度決算額は、予算現額 4 億 8,304 万 9 千円に対して、歳入決算額が 4 億 4,535 万 8,214 円（執行率 92.2%）、歳出決算額が 4 億 2,519 万 4,708 円（執行率 88.0%）で、歳入歳出差引額は 2,016 万 3,506 円となっている。

前年度と比較すると、歳入が 3 億 9,309 万 8,955 円（0.9%）の減、歳出が 1 億 6,211 万 3,602 円（3.7%）の減となっている。

② 歳 入

ア 歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 (B)/(A)
令和4年度	483,049,000	480,758,475	445,358,214	10,967	35,389,294	92.6
令和3年度	447,292,000	449,599,871	449,298,109	2,376	299,386	99.9
比較増減	35,757,000	31,158,604	△ 3,939,895	8,591	35,089,908	△ 7.3
増 減 率	8.0	6.9	△ 0.9	361.6	11,720.6	-

歳入の決算状況は、予算現額4億8,304万9千円、調定額4億8,075万8,475円、収入済額4億4,535万8,214円、不納欠損額1万967円、収入未済額3,538万9,294円、調定額に対する収入率は92.6%となっている。

イ 歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 割 合		
						予 算 対 比	調 定 対 比	構 成 比 率
1 分担金及び負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	75,630,000	76,598,613	76,220,301	10,967	367,345	100.8	99.5	17.1
3 県支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 財産収入	1,000	1,773	1,773	0	0	177.3	100.0	0.0
5 繰入金	243,488,000	243,488,000	243,488,000	0	0	100.0	100.0	54.7
6 繰越金	7,889,000	7,889,799	7,889,799	0	0	100.0	100.0	1.8
7 諸収入	39,239,000	35,980,290	958,341	0	35,021,949	2.4	2.7	0.2
8 市 債	116,800,000	116,800,000	116,800,000	0	0	100.0	100.0	26.2
合 計	483,049,000	480,758,475	445,358,214	10,967	35,389,294	92.2	92.6	100.0

款別の収入済額では、繰入金2億4,348万8千円（構成比率 54.7%）が最も多く、次いで市債1億1,680万円（構成比率 26.2%）、使用料及び手数料7,622万301円（構成比率 17.1%）の順となっている。

不納欠損額及び収入未済額は、農集排施設使用料及び支障物件移転補償費である。

③ 歳 出

ア 歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 A－(B+C)	執 行 率 (B)/(A)
令和4年度	483,049,000	425,194,708	49,104,000	8,750,292	88.0
令和3年度	447,292,000	441,408,310	0	5,883,690	98.7
比較増減	35,757,000	△ 16,213,602	49,104,000	2,866,602	0.0
増 減 率	8.0	△ 3.7	△ 49,104,000	48.7	－

歳出の決算状況は、予算現額4億8,304万9千円、支出済額4億2,519万4,708円、不用額875万292円、予算執行率は88.0%となっている。

イ 歳出款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 割 合	
					予算対比	構成比率
1 総 務 費	160,011,000	104,167,742	49,104,000	6,739,258	65.1	24.5
2 公 債 費	321,028,000	321,026,966	0	1,034	100.0	75.5
3 予 備 費	2,010,000	0	0	2,010,000	0.0	0.0
合 計	483,049,000	425,194,708	49,104,000	8,750,292	88.0	100.0

款別の支出済額では、公債費3億2,102万6,966円（構成比率75.5%）が最も多く、次いで総務費1億416万7,742円（構成比率24.5%）の順となっている。

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書

(単位：円)

会 計 名		歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		17,856,084,809	17,197,434,300	658,650,509	100,285,000	558,365,509
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計事業勘定	2,733,529,926	2,706,593,379	26,936,547	0	26,936,547
	国民健康保険事業 特別会計施設勘定	94,052,859	82,146,851	11,906,008	0	11,906,008
	後期高齢者医療 特別会計	361,003,013	359,445,739	1,557,274	0	1,557,274
	公共下水道事業 特別会計	1,300,012,092	1,276,421,198	23,590,894	10,631,000	12,959,894
	農業集落排水事業 特別会計	445,358,214	425,194,708	20,163,506	11,073,000	9,090,506
	計	4,933,956,104	4,849,801,875	84,154,229	21,704,000	62,450,229
合 計		22,790,040,913	22,047,236,175	742,804,738	121,989,000	620,815,738

(1) 一般会計

一般会計の歳入歳出差引額は6億5,865万509円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源1億28万5千円を差引いた5億5,836万5,509円が実質収支額となる。

翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、2款総務費 一般国道遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設事業2,250万1千円、戸籍法対応事業49万円、3款民生費 保育対策総合支援事業122万5千円、病児保育事業119万円、4款衛生費 不法投棄防止対策事業29万7千円、6款農林水産業費 産地生産基盤パワーアップ事業973万1千円、農地集積加速化基盤整備事業2万8千円、長谷地2号ため池整備事業5万円、水産物供給基盤機能保全事業403万9千円、7款商工費 アウトドア拠点づくり事業4,257万3千円、8款土木費 急傾斜地崩壊対策事業5千円、象潟前川線無電柱化整備事業1,221万円、象潟大竹線道路改良事業177万7千円、10款教育費 スクールバス運行事業141万9千円、白瀬南極探検隊記念館施設修繕事業275万円となっている。

(2) 特別会計

国民健康保険事業特別会計事業勘定、国民健康保険事業特別会計施設勘定、後期高齢者医療特別会計は、いずれも歳入歳出差引額が実質収支額と一致している。

公共下水道事業特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源、1款総務費 処理施設等修繕工事

1,062万9千円、2款事業費 公共下水道工事2千円を差し引いた1,295万9,894円が実質収支額となる。

農業集落排水事業特別会計は、翌年度へ繰越すべき財源、1款総務費 管渠等整備工事1,107万3千円を差し引いた909万506円が実質収支額となる。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係諸帳簿ならびに有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(単 位 : m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	土 地	2,090,341	1,035	2,091,376
	建 物	159,408	15	159,423
普 通 財 産	土 地	44,659,085	△1,430	44,657,655
	建 物	8,228	0	8,228

(2) 山 林

(単 位 : ha)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有		445.67	0	445.67
分 収		1,248.13	0	1,248.13
合 計		1,693.80	0	1,693.80

(3) 動 産

該 当 な し

(4) 物 権

(単 位 : 件)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鉱 業 権		8	0	8
合 計		8	0	8

(5) 無体財産権

該 当 な し

(6) 有価証券

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	21,517,200	0	21,517,200

(7) 出資による権利

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	46,015,000	0	46,015,000
出 捐 金	78,190,000	△2,218,000	75,972,000
合 計	124,205,000	△2,218,000	121,987,000

2 物 品

(単 位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 品	161	△3	158

3 債 権

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ひとり親家庭等住宅整備 資金貸付金	140,625	359,375	500,000
合 計	140,625	359,375	500,000

4 基 金

(単 位 : 円)

基金名		前年度末 現在高 (R4. 3. 31 現在)	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高 (R5. 3. 31 現在)	出納整理期間 中の増減	R5. 5. 31 現在高
積立	財政調整基金	2,836,473,000	430,359,000	3,266,832,000	257,981,000	3,524,813,000
	減債基金	0	0	0	0	0
	地域振興基金	1,473,560,000	△ 178,075,000	1,295,485,000	△ 21,684,000	1,273,801,000
	観光振興基金	86,075,000	4,141,000	90,216,000	△ 11,289,000	78,927,000
	山崎科学教育 振興基金	189,899,000	4,000	189,903,000	0	189,903,000
	白瀬南極探検隊記念 館施設整備基金	182,487,000	4,000	182,491,000	0	182,491,000
	みらい創造基金	594,889,000	21,429,000	616,318,000	△ 25,595,000	590,723,000
	社会教育施設 整備基金	400,166,000	9,000	400,175,000	0	400,175,000
	自然エネルギーによ るまちづくり基金	10,808,000	2,593,000	13,401,000	3,044,000	16,445,000
	森林環境譲与 税基金	21,816,000	4,787,000	26,603,000	△ 3,449,000	23,154,000
	国民健康保険 財政調整基金	148,089,000	58,229,000	206,318,000	△ 11,399,000	194,919,000
	国民健康保険診療所 財政調整基金	9,997,000	12,135,000	22,132,000	0	22,132,000
	農業集落排水 事業減債基金	88,680,489	2,000	88,682,489	△ 5,916,000	82,766,489
	小 計	6,042,939,489	355,617,000	6,398,556,489	181,693,000	6,580,249,489
運用	奨学資金貸付 基金	261,199,678	3,062	261,202,740	0	261,202,740
	象潟郷土資料館 資料取得基金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
	高額療養費 資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
	小 計	277,199,678	3,062	277,202,740	0	277,202,740
合 計		6,320,139,167	355,620,062	6,675,759,229	181,693,000	6,857,452,229

※社会教育施設整備基金は令和5年4月1日から公共施設等総合管理基金と名称変更した。

基金運用状況

令和４年度 基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和４年度にかほ市奨学資金貸付基金

令和４年度にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

令和４年度にかほ市高額療養費資金貸付基金

2 審査の期間

令和５年６月２８日から令和５年８月１８日まで

3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を預金証書、諸帳簿等により確認するとともに、関係職員の説明を求め、設置目的にしたがい、確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

各基金とも設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数は預金証書及び関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

5 各基金の運用状況

(1)にかほ市奨学資金貸付基金

(単 位 : 円)

区 分	基 金 額		
	預 金 残 高	未 償 還 額	計
前年度末現在高	53,622,078	207,577,600	261,199,678
決算年度末現在高	41,001,140	220,201,600	261,202,740
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 与 額	償 還 額		
45,280,000	32,656,000	3,062	

(2) にかほ市象潟郷土資料館資料取得基金

(単 位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
前年度末現在高	10,000,000	0	10,000,000
決算年度末現在高	10,000,000	0	10,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
取 得 高	処 分 高		
0	0	0	

(3) にかほ市高額療養費資金貸付基金

(単 位:円)

区 分	基 金 額		
	保 管 額	貸 付 残 額	計
前年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
決算年度末現在高	6,000,000	0	6,000,000
年 度 中 運 用 状 況		繰 入 額	
貸 付 額	償 還 額		
0	0	0	